

下関市教育委員会 11月定例会 資料

平成30年11月27日（火） 9：30～

教育センター 3階中研修室

【目次】

○日程表	P 1
------------	-----

[議案]

第41号 平成30年度教育予算の補正（12月）について	P 2
第42号 下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例	P 10
第43号 下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例	P 12

[専決の報告]

・ 下関市菊川ふれあい会館運営審議会委員の解嘱及び委嘱について	P 14
・ 指定管理候補者の選定について	P 15

[報告事項]

・ 平成31年度教育予算について	別冊
・ 平成29年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果について	P 17
・ 下関市青少年補導委員の委嘱について	P 22
・ 下関市生涯学習プラザにおけるインターネット回線の一時停止について	P 23
・ 勝山御殿跡の国史跡指定答申について	P 24
・ 下関市立考古博物館フィールド体験イベント 地質調査を体験しよう！#2 With 新潟大学災害・復興研究所の 開催について	P 30

教育委員会定例会 日程表

平成30年11月27日（火） 9時30分から

下関市教育センター 3階中研修室

開会

署名委員指名

教育長報告

議事等

日程 1

【議案】

第41号 平成30年度教育予算の補正（12月）について	教育政策課
第42号 下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例	幼児保育課
第43号 下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例	幼児保育課

日程 2

【専決の報告】

下関市菊川ふれあい会館運営審議会委員の解嘱及び委嘱について	菊川教育支所
指定管理候補者の選定について	豊浦教育支所

日程 3

【報告事項】

平成31年度教育予算について	教育政策課
平成29年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果について	学校教育課
下関市青少年補導委員の委嘱について	生涯学習課
下関市生涯学習プラザにおけるインターネット回線の一時停止について	生涯学習課
勝山御殿跡の国史跡指定答申について	文化財保護課
下関市立考古博物館フィールド体験イベント 地質調査を体験しよう！#2 With新潟大学災害・復興研究所の開催について	文化財保護課

日程 4

【その他】

■次回開催予定 平成30年12月26日（水）

H30. 12月							H31. 1月						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
						1			1	2	3	4	5
2	3	4	5	6	7	8	6	7	8	9	10	11	12
9	10	11	12	13	14	15	13	14	15	16	17	18	19
16	17	18	19	20	21	22	20	21	22	23	24	25	26
23	24	25	26	27	28	29	27	28	29	30	31		
30	31												

閉会

下関市教育委員会

議案第 41 号

平成30年度教育予算の補正（12月）について

上記の議案を提出する。

平成30年11月27日

下関市教育委員会

教育長 児玉 典彦

平成30年度教育予算の補正（12月）について

平成30年度教育予算の補正（12月）について、別紙のとおりとする。

提案理由

平成30年第4回市議会定例会に議案として提出するため。

(2) 歳入

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
15 国庫支出金	16,525,279	786,573	17,311,852			
2 国庫補助金	2,578,266	533,332	3,111,598			
9 教育費国庫補助金	116,421	523,882	640,303	2 小学校費補助金	367,873	小学校費補助金 ブロック県・冷房設備対応臨時特例交付金 対象額 1,103,619千円の1/3
				3 中学校費補助金	156,009	中学校費補助金 ブロック県・冷房設備対応臨時特例交付金 対象額 468,027千円の1/3
22 市債	10,079,283	1,164,696	11,243,979			
1 市債	10,079,283	1,164,696	11,243,979			
9 教育債	361,500	1,047,700	1,409,200	5 小学校債	735,700	小学校整備事業債
				6 中学校債	312,000	中学校整備事業債

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節			目 の 説 明
				特 定 市 債	財 源		区 分	金 額	説 明		
					国県支出金	その他					
10 教育費	8,186,624	2,909,206	11,095,830	523,882	1,047,700	696,624					
1 教育総経費	1,059,153	33,754	1,092,907			33,754					
1 教育委員会費	21,159 △	1,388	19,771			△ 1,388	3 職員手当等	△	1,250	期末勤勉手当	教育委員会運営業務
							4 共済費	△	138		
										共済組合負担金	△138
2 事務局費	1,037,994	35,142	1,073,136			35,142	2 給料	8,203		一般職給	8,203
							3 職員手当等		10,452	扶養手当	△981
										住居手当	△648
										通勤手当	820
										時間外勤務手当	5,500
										管理職手当	2,256
										期末勤勉手当	3,095
										児童手当	410
							4 共済費	2,487		共済組合負担金	1,948
										互助会負担金	19
										健康保険料	176
										社会保険料	344
							15 工事請負費	14,000		施設整備工事	

(単位：千円)

款	項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節				目 の 説 明
					特 定 財 源	一般財源			区 分	金 額	説 明		
						国庫支出金	市債	その他					
2 小学校費	1 学校管理費	1,381,596 1,111,088	2,054,265 208,765	3,435,861 1,319,853	367,873 73,000	735,700 146,000	310,000	640,692 △ 10,235	1 報酬	674	非常勤職員	674 72人 36人	
									2 給料	△ 8,158	一般職給	△8,158	
									3 職員手当等	1,471	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当	△117 △84 448 2,600 △1,376	
									4 共済費	△ 1,622			
											共済組合負担金 互助会負担金	△1,606 △16	
									11 需用費	400	消耗品費 燃料費	300 100	
									15 工事請負費	216,000	施設整備工事		
									3 職員手当等	5,000	時間外勤務手当	400	
									11 需用費	500	消耗品費 燃料費	100	
									15 工事請負費	1,840,000	施設整備工事		
3 中学校費	1 学校管理費	717,850 509,008	803,634 111,134	1,521,484 620,142	156,009 37,500	312,000 75,000	331,000	4,625 △ 1,366	1 報酬	188	非常勤職員	188 29人 8人	
									2 給料	△ 1,406	一般職給	△1,406	
									3 職員手当等	1,032	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当	156 △141 200 1,200 △283 △100	
									4 共済費	20			
											共済組合負担金 社会保険料	△19 39	
									11 需用費	300	消耗品費 燃料費	250 50	
									15 工事請負費	111,000	施設整備工事		
									3 職員手当等	2,200	時間外勤務手当	250	
									11 需用費	300	消耗品費 燃料費	250 50	
									15 工事請負費	690,000	施設整備工事		
3 中学校施設整備事業													

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			目 の 説 明
				国県支出金	特定市債	財源 その他	一般財源	区分	金額	説 明
4 高等学校費	599,970	2,434	602,404				2,434			
1 高等学校総務費	490,015	2,434	492,449				2,434	2 給料	2,767	一般管理業務 一般職 58人
								3 職員手当等	△	一般職給
									1,025	扶養手当 △247 地域手当 11 住居手当 △31 通勤手当 765 単身赴任手当 △456 特殊勤務手当 27 管理職手当 648 期末勤勉手当 △1,997 75 義務教育等教員特別手当 180
								4 共済費	692	共済組合負担金 △175 健康保険料 317 社会保険料 550
7 社会教育費	1,949,455	9,174	1,958,629				9,174			
1 社会教育総務費	686,773	△ 4,102	682,671				△ 4,102	2 給料	△ 3,597	一般管理業務 一般職 59人
								3 職員手当等	△	一般職給
									505	扶養手当 △188 住居手当 △1,212 通勤手当 △313 管理職手当 648 期末勤勉手当 880 児童手当 △320
								11 需用費	500	一般管理業務
4 公民館費	158,676	11,000	169,676				11,000	15 工事請負費	10,500	一般管理業務 非常勤職員 57人
5 図書館費	284,778	763	285,541				763	1 報酬	160	一般管理業務 非常勤職員 57人
								4 共済費	603	一般管理業務 非常勤職員 57人
									373	社会保険料 603
6 博物館費	281,566	1,513	283,079				1,513	1 報酬	373	歴史博物館管理運営業務 非常勤職員 7人 186
								4 共済費	240	東行記念館管理運営業務 非常勤職員 2人 15
									211	考古博物館管理運営業務 非常勤職員 3人 344
								11 需用費	900	人類学ミュージアム管理運営業務 非常勤職員 16人 968

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節			目 の 説 明	
				補正額の特出		一般財源	区 分	金 額	説 明		
				国県支出金	特定市債						財源 その他
8 保健体育費	2,215,838	5,945	2,221,783			5,945					
1 保健体育総務費	895,210	△ 8,555	886,655			△ 8,555	2 給料	△ 2,798	一般職給	一般管理業務 一般職 44人	
							3 職員手当等	△ 3,535	扶養手当		365
									住居手当		△1,473
									通勤手当		42
									時間外勤務手当		500
									管理職手当	△1,944	
									期末勤勉手当	△1,525	
									児童手当	500	
							4 共済費	△ 2,222	共済組合負担金	△2,043	
									健康保険料	△75	
									社会保険料	△104	
4 学校給食共同調理場費	650,798	2,000	652,798			2,000	15 工事請負費	2,000	施設整備工事	学校給食共同調理場運営業務	

4. 繰越明許費に関する調査

繰越明許費

(単位：千円)

事業名	当該年度 予算額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
			特 定	財 源		一般財源		
				国庫支出金	市 債			その他
旧小中学校等ブロック塀緊急安全対策事業	14,000	14,000				14,000	事業完了が年度を見越えるため	
小学校ブロック塀緊急安全対策事業	219,000	217,200	72,400	144,800			国の補正予算に伴う事業決定のため	
小学校エアコン整備事業	1,845,500	1,845,500	294,873	589,700	310,000	650,927	国の補正予算に伴う事業決定のため	
中学校ブロック塀緊急安全対策事業	112,500	112,500	37,500	75,000			国の補正予算に伴う事業決定のため	
中学校エアコン整備事業	692,500	692,500	118,509	237,000	331,000	5,991	国の補正予算に伴う事業決定のため	
学校給食共同調理場ブロック塀緊急安全対策事業	2,000	2,000				2,000	事業完了が年度を見越えるため	

5. 債務負担行為の補正に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
下関市小野ふれあいセンター指定管理料	4,023		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		特 定 財 源	一 般 財 源	
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他
平成31年度から 平成35年度まで	4,023			4,023

下関市教育委員会

議案第 42 号

下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成30年11月27日

下関市教育委員会

教育長 児玉 典彦

下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例

下関市立学校の設置等に関する条例（平成17年条例第100号）の一部を次のように改正する。

別表第4 下関市立第五幼稚園の項を削る。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

下関市立第五幼稚園を廃止することに伴い、平成30年第4回市議会定例会に議案として提出するため。

議案第42号 参考資料

新 旧 対 照 表

旧		新	
別表第4 (第5条関係)		別表第4 (第5条関係)	
名称	位置	名称	位置
略		略	
<u>下関市立第五幼稚園</u>	<u>下関市山の田北町4番8号</u>	削除	
略		略	

下関市教育委員会

議案第 43 号

下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

平成30年11月27日

下関市教育委員会

教育長 児玉 典彦

下関市立学校の設置等に関する条例の一部を改正する条例

下関市立学校の設置等に関する条例（平成17年条例第100号）の一部を
次のように改正する。

別表第4 下関市立室津幼稚園の項を削る。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

提案理由

下関市立室津幼稚園を廃止することに伴い、平成30年第4回市議会定例
会に議案として提出するため。

議案第43号 参考資料

新 旧 対 照 表

旧		新	
別表第4 (第5条関係)		別表第4 (第5条関係)	
名称	位置	名称	位置
略		略	
<u>下関市立室津幼稚園</u>	<u>下関市豊浦町大字室津下字海原 669 番地 7</u>	削除	

下関市教育委員会
報 告

専決の報告について

下関市教育長に対する事務委任規則（平成１７年教育委員会規則第７号）第４条第１項の規定により、下関市菊川ふれあい会館運営審議会委員の解嘱及び委嘱について、平成３０年１０月３１日付けで下記のとおり専決したので、同条第２項の規定により報告する。

平成３０年１１月２７日

下関市教育委員会
教育長 児玉 典彦

記

１ 委員の解嘱及び委嘱

解嘱 平成３０年１０月３１日付
横 内 淳 菊川中学校校長

委嘱 平成３０年１１月１日付
波多野 敏郎 菊川中学校校長

２ 後任委員の任期

平成３０年１１月１日から平成３１年７月３１日

３ 報告説明

菊川ふれあい会館運営審議会委員が所属する学校の役職交替に伴い、委員の解嘱及び後任委員の委嘱をするもの。

専決の報告について

下関市教育長に対する事務委任規則（平成１７年教育委員会規則第７号）第４条第１項の規定により、下関市小野ふれあいセンターの指定管理者について、平成３０年１１月２日付けで下記のとおり専決したので、同条第２項の規定により報告する。

平成３０年１１月２７日

下関市教育委員会
教育長 児玉 典彦

記

指定管理者の指定について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４号の２第３項の規定に基づき、公の施設の管理を行わせる団体（以下「指定管理者」という。）を次のとおり指定する。

公の施設の名称	指定管理候補者		指定の期間
	所在地	名称及び代表者	
下関市小野ふれあいセンター	下関市豊浦町 大字川棚 １６４７番地	小野ふれあいセンター運営委員会 会長 小畔 能成	平成３１年４月１日 から 平成３６年３月３１日 まで

教育委員会 指定管理候補者一覧表

公の施設の名称	下関市小野ふれあいセンター
募集区分	非公募
申込書提出団体数	1 団体
指定管理候補者の名称	小野ふれあいセンター運営委員会
選定の経緯	H30.10.15 募集開始 H30.10.23 申込書受付 H30.11. 2 選定委員会開催及び指定管理候補者の選定
指定管理候補者を決定した主たる理由	条例第4条各号の選定の基準を満たし、特に過去の実績・経験が当該施設の運営管理に必要不可欠であるため。
主管課室所	豊浦教育支所

下関市公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例

(指定管理候補者の選定方法等)

第4条 市長は、前条の規定による申込書等の提出があったときは、次条に規定する下関市指定管理候補者選定委員会に諮問し、その意見及び次に掲げる選定の基準に基づき総合的に審査し、応募団体のうちから最も適当と認めるものを指定管理者の候補者（以下「指定管理候補者」という。）として選定するものとする。

- (1) 利用者の平等な利用の確保及びサービスの向上が図られるものであること。
- (2) 指定管理施設の効用を最大限に発揮するものであること。
- (3) 指定管理施設の適切な維持及び管理並びに管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (4) 指定管理施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営規模及び能力を有しており、又は確保できる見込みがあること。
- (5) その他市長が必要と認める基準

報 告 事 項

平成30年11月27日

学 校 教 育 課

平成29年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果について

下関市立各小・中学校の児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題の状況について、別紙のとおり報告いたします。

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」調査より

H30. 10. 26

【暴力行為の状況（発生件数）】

下関市教育委員会
生徒指導推進室

◆暴力行為別推移

【小学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
対教師暴力	0	7	1	5	0	3	1	1
生徒間暴力	2	8	3	8	2	10	7	3
対人暴力	0	0	0	0	0	0	0	0
器物破損	0	7	0	0	1	0	2	3
計	2	22	4	13	3	13	10	7

【中学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
対教師暴力	52	10	39	18	19	44	28	14
生徒間暴力	65	50	63	64	41	30	28	41
対人暴力	2	4	2	2	2	4	1	3
器物破損	38	18	15	16	10	11	9	7
計	157	82	119	100	72	89	66	65

【小・中学校】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小 学 校	2	22	13	3	3	13	10	7
中 学 校	157	82	100	72	72	89	66	65
計	159	104	113	75	75	102	76	72

◆発生学校数

	小学校	中学校
学校管理下	5	15
管理下以外	0	4
計	5	19

◆発生率の推移（1000人当たりの発生件数で比較）

【小学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下関市	0.1	1.6	0.3	1.0	0.2	1.0	0.8	0.6
山口県	0.9	0.9	0.9	1.0	1.2	1.8	2.0	2.4
全 国	1.0	1.0	1.2	1.6	1.7	2.8	3.5	4.4

【中学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下関市	22.5	12.1	17.7	15.3	11.0	16.0	10.7	11.0
山口県	15.1	11.4	14.3	12.4	11.5	10.9	9.4	9.4
全 国	12.0	10.9	10.7	11.3	10.1	9.5	9.2	8.9

◆学年別加害児童生徒数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
小学校	0	1	0	1	3	2	7
	0	0	0	0	0	0	0
中学校	10	30	18	—	—	—	58
	0	2	2	—	—	—	4

【不登校の状況】

◆校種・学年別推移

【小学校】

学年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1年	2	3	1	2	8	2	5	5
2年	4	2	6	3	5	6	3	7
3年	8	3	4	8	9	11	13	10
4年	10	8	3	12	16	14	21	17
5年	8	11	15	15	15	21	21	23
6年	16	12	11	12	23	15	22	27
計	48	39	40	52	76	69	85	89

【小・中学校】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	48	39	40	52	76	69	85	89
中学校	257	223	198	207	210	186	197	222
計	305	262	238	259	286	255	282	311

下関市教育委員会
生徒指導推進室

【中学校】

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1年	43	49	52	38	52	50	53	59
2年	93	71	80	80	79	64	72	83
3年	121	103	66	89	79	72	72	80
計	257	223	198	207	210	186	197	222

◆出現率(児童生徒1,000人当たりの数)

	H28			H29		
	全国	県	下関市	全国	県	下関市
小学校	4.7	3.9	6.7	5.5	4.7	7.1
中学校	31.4	26.0	31.9	33.9	28.5	37.5

◆復帰率(指導の結果、登校できるようになった)

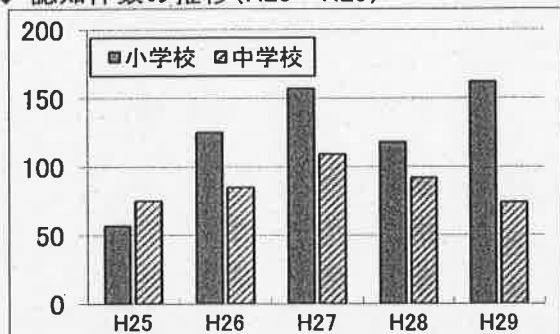
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	37.5	20.5	40.0	34.6	32.9	26.9	29.4	24.7
中学校	32.7	22.9	25.3	22.7	22.4	30.8	20.3	14.9
計	33.4	22.5	27.7	25.1	25.2	29.7	23.0	17.7

[11月教育委員会定例会]報告資料③

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より
いじめ問題の状況について

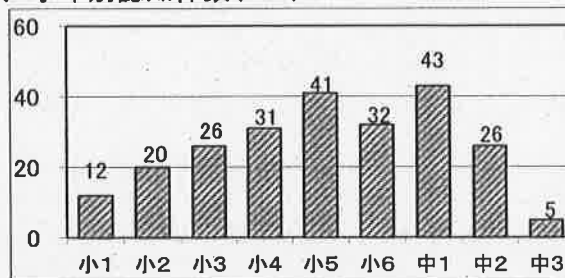
H30.10.26

◆ 認知件数の推移(H25～H29)



	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	57	125	157	118	162
中学校	75	85	109	92	74
計	132	210	266	210	236

◆ 学年別認知件数(H29)



◆ いじめを認知した学校数(H29)

	学校の総数	いじめを認知した学校数	比率
小学校	49	40	81.6%
中学校	22	20	90.9%
計	71	60	84.5%

◆ いじめの態様(H29)

※ 複数回答可。比率は全認知件数に対する割合

区 分	小学校	比率	中学校	比率
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	98	49.5%	48	45.3%
仲間はずれ、集団による無視をされる。	24	12.1%	11	10.4%
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	27	13.6%	10	9.4%
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	14	7.1%	4	3.8%
金品をたかられる。	2	1.0%	2	1.9%
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	6	3.0%	4	3.8%
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	18	9.1%	15	14.2%
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。	3	1.5%	10	9.4%
その他	6	3.0%	2	1.9%

◆ いじめの発見のきっかけ(H29)

区 分	小学校	比率	中学校	比率
① 学校の教職員等が発見	30	18.5%	28	37.8%
学級担任が発見	16	9.9%	15	20.3%
学級担任以外の教職員が発見	5	3.1%	10	13.5%
養護教諭が発見	1	0.6%	0	0.0%
スクールカウンセラー等の外部の相談員が発見	0	0.0%	0	0.0%
アンケート調査など学校の取組により発見	8	4.9%	3	4.1%
② 学校の教職員以外からの情報により発見	132	81.5%	46	62.2%
本人からの訴え	38	23.5%	11	14.9%
当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	67	41.4%	30	40.5%
児童生徒(本人を除く)からの情報	11	6.8%	3	4.1%
保護者(本人の保護者を除く)からの情報	16	9.9%	0	0.0%
地域の住民からの情報	0	0.0%	0	0.0%
学校以外の関係機関(相談機関等含む)からの情報	0	0.0%	2	2.7%
その他(匿名による情報など)	0	0.0%	0	0.0%

◆ いじめの現在の状況(年度末時点)

	解消しているもの	解消に向けて取組中	その他
小学校	153 94.4%	9	0
中学校	72 97.3%	2	0
計	225 95.3%	11	0

◆ 県・全国との比較(H29)

下関市		山口県		全 国	
認知件数	認知率(%)	認知件数	認知率(%)	認知件数	認知率(%)
236	12.7	2,903	27.8	388,459	39.7

文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題」調査より

H30. 10. 26

文部科学省
速報値

【いじめの状況(認知件数)】

下関市教育委員会
生徒指導推進室

◆校種・学年別推移

【小学校】

学年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1 年	2	2	4	3	3	21	10	12
2 年	2	5	4	6	12	25	13	20
3 年	3	6	6	11	19	36	19	26
4 年	9	9	15	11	35	16	21	31
5 年	8	15	15	16	29	31	30	41
6 年	5	11	11	10	27	28	25	32
計	29	48	55	57	125	157	118	162

【中学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1 年	34	40	35	40	51	54	49	43
2 年	22	30	41	25	26	39	26	26
3 年	8	12	10	10	8	16	17	5
計	64	82	86	75	85	109	92	74

【小・中学校】

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	29	48	55	57	125	157	118	162
中学校	64	82	86	75	85	109	92	74
計	93	130	141	132	210	266	210	236

◆解消率 (いじめが解消した割合)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
小学校	100.0	97.9	98.2	94.7	88.0	91.0	76.3	94.4
中学校	87.5	95.1	95.3	97.3	95.3	88.0	67.4	97.2
計	91.4	96.2	96.5	96.2	91.0	89.8	72.4	95.2

◆認知率の推移 (1000人当たりの認知件数で比較)

【小学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下関市	2.1	3.5	4.1	4.4	9.7	12.0	9.3	12.9
山口県	2.2	2.1	3.5	5.6	19.5	22.5	27.6	30.7
全 国	5.3	4.8	17.4	17.8	18.6	23.3	36.8	49.2

【中学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下関市	9.3	12.1	12.8	11.5	13.0	17.0	14.9	12.5
山口県	7.7	7.9	10.7	11.2	19.5	22.9	25.4	24.0
全 国	8.4	8.6	17.9	15.6	15.0	17.8	21.7	25.1

【小・中学校】

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
下関市	4.5	6.3	7.0	6.7	10.8	14.0	11.2	12.7
山口県	4.0	4.0	5.6	7.5	19.6	22.6	21.9	27.8
全 国	6.6	6.1	17.5	17.7	17.4	21.4	26.2	39.7

報 告 事 項

平成30年11月27日

生涯学習課

下関市青少年補導委員の委嘱について

下関市青少年補導委員設置規則（平成17年規則第73号）第2条第3項の規定に基づき、下記のとおり市長より委嘱されましたので報告いたします。

記

1. 下関市青少年補導委員の委嘱者

委嘱者 藤井 未代子（山の田校区）

2. 任期等

委嘱年月日 平成30年11月1日

任 期 平成30年11月1日～平成31年5月31日

3. 報告説明

校区補導委員（山の田校区）の定数欠員を補充するため、新たに1名の委嘱を行ったもの。

報 告 事 項

平成30年11月27日

生 涯 学 習 課

下関市生涯学習プラザにおけるインターネット回線の一時停止について

下関市生涯学習プラザのインターネット回線について、下記のとおり一時停止とすることとしたので報告いたします。

記

1. インターネット回線を一時停止とする日

平成30年11月30日（金） 午前8時00分～午前8時30分

2. インターネット回線を一時停止とする理由

生涯学習プラザの指定管理者である公益財団法人下関市文化振興財団の申し出により、中央図書館を含む施設全体のNTT回線工事をおこなうため。

3. インターネット回線の一時停止による影響

生涯学習プラザのホームページの閲覧及び下関市立中央図書館のホームページの閲覧が出来ない。（中央図書館予約ロッカーの使用も不可。）

4. 周知方法

生涯学習プラザ及び中央図書館のホームページに掲示。

報 告 事 項

平成30年11月27日

文化財保護課

勝山御殿跡の国史跡指定答申について

平成30年11月16日（金）に開催された国の文化審議会（会長佐藤信）において、下関市大字田倉所在の勝山御殿跡が、文化財保護法第109条1項に規定する国の史跡へ指定するよう答申されましたので、報告いたします。

記

1. 指定名称 勝山御殿跡
(かつやまごてんあと)
2. 指 定 地 下関市大字田倉41番6外23筆等
(全て下関市所有地)
3. 指定面積 33262.37㎡（登記簿上面積）

4. 概 要

幕末、長門国にあった長府藩によって築かれた藩主居館跡である。山口県下関市の東部、三方を山に囲まれ南に開けた扇状地の奥に立地する。

幕末の開国に伴う攘夷の高まりの中、萩藩は文久3年（1863年）5月～6月、下関海峡を航行する外国船を攻撃した。本藩に従い攘夷戦の準備を進めていた支藩の長府藩は、海岸沿いの長府から内陸部の勝山に藩主居館を移転することとし、同年6月に造営を開始、緊迫した状況下で工事を急ぎ、11月、城郭としての規模・構造を有する新居館を完成させた。以後、勝山御殿は幕末の動乱の中で長府藩の拠点として機能した。

発掘調査等により判明した勝山御殿跡の構造は、南北に直線状に並ぶ連郭式をとり、南側の最前面に大手口を有する三の丸、その背後に弧状に配列する城壁に囲まれた二の丸、さらにその背後に配置された本丸からなり、城壁はいずれも石垣造りである。また、幕末期の台場と同様に、砲撃戦を

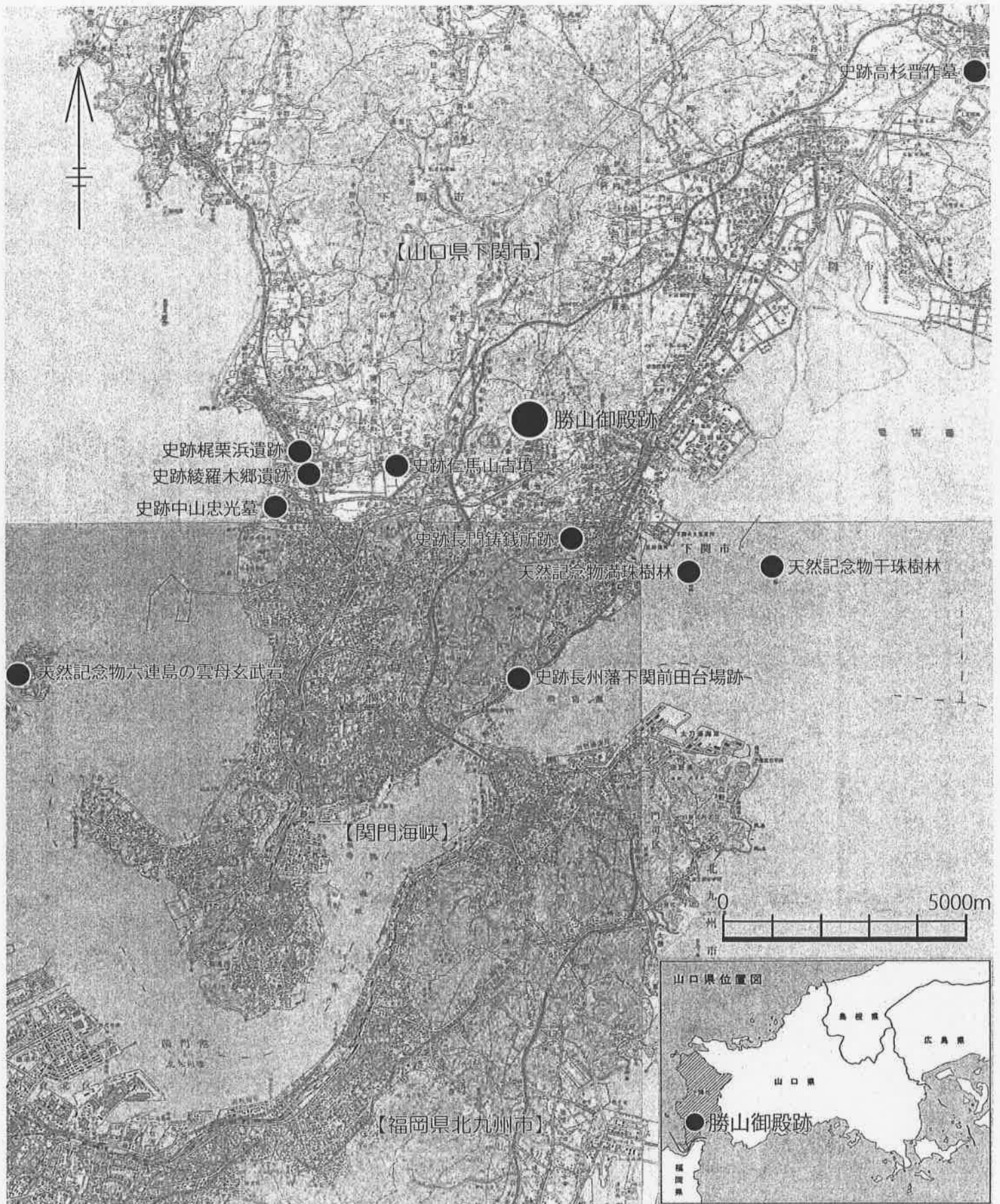
意識して城堡が土塁と石垣で構成される点が特徴的である。従来の近世城郭と台場の両者の構造を取り入れて築造した近世最終期の城郭であり、幕末期の緊迫した軍事状況と当時の築城技術を知る上で貴重である。

5. 参 考

- (1) 下関市内の国の史跡指定は、平成22年8月5日の「長州藩下関前田台場跡」以来で、本件は9件目、国の文化財指定としては、40件目となる。
- (2) 今回新たに指定される史跡は、全国で9件、累計で1,823件となる。

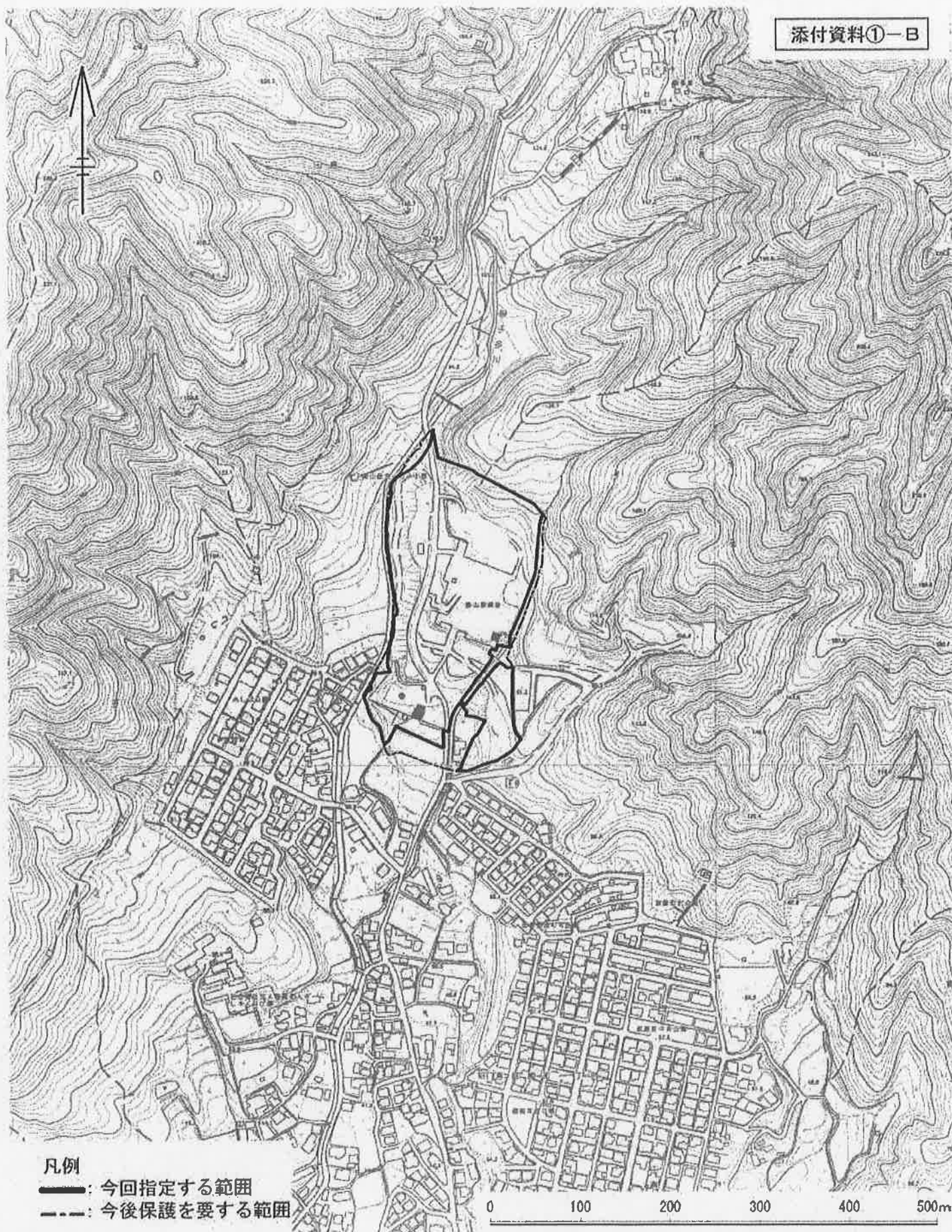
6. そ の 他

- (1) このたびの答申を受け、来年初旬頃に官報告示を経て、正式に史跡指定を受ける予定。
- (2) 史跡指定と同時に、下関市が管理団体に指定される予定。
- (3) 当該対象地は「勝山地区公園」として都市整備部公園緑地課の所管地。既に公園整備されているため、当面の史跡指定に係る整備関係の経費支出は発生しない見込み。



指定等の対象地域の位置を示す地図

勝山御殿跡 位置図



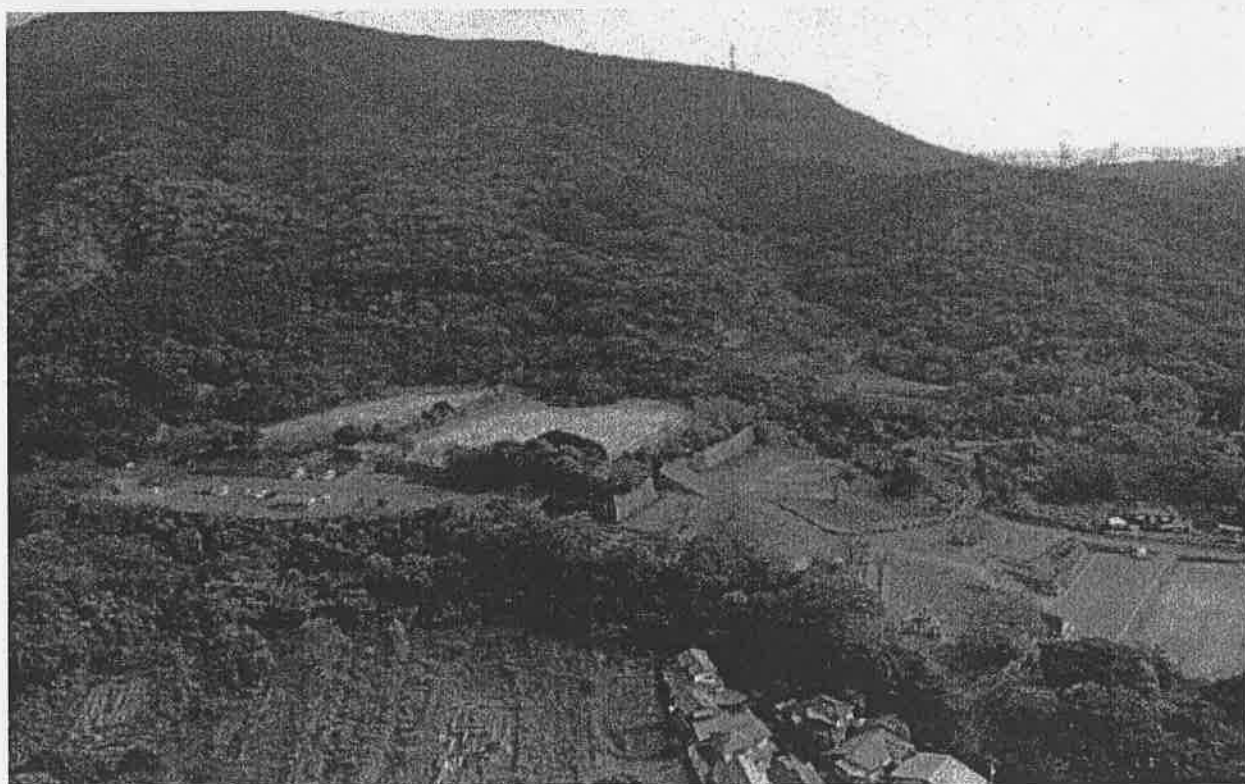
指定等の対象地の範囲を示す地形図

勝山御殿跡 範囲図

勝山御殿跡写真 航空写真

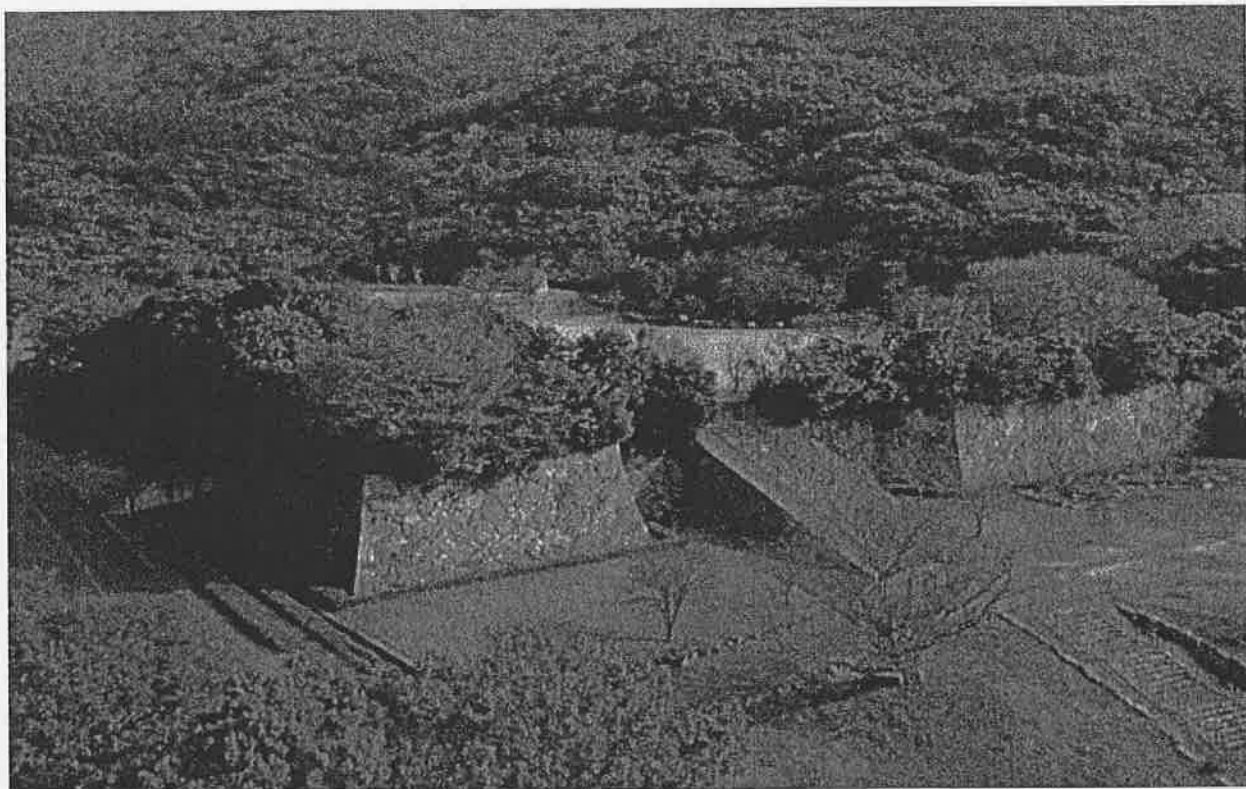


勝山御殿跡 航空写真 垂直写真(周辺地形)[上が北]

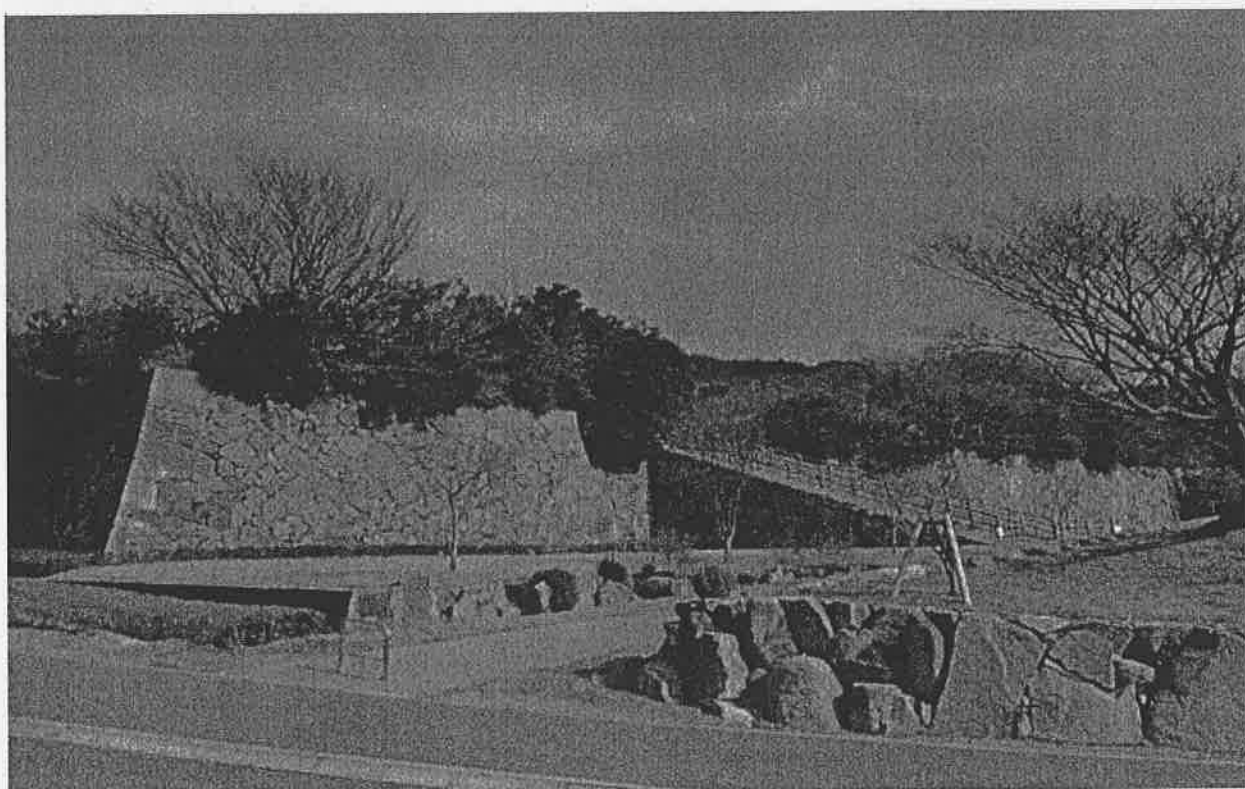


勝山御殿跡 航空写真 俯瞰写真(周辺地形)[上が北東]

勝山御殿跡写真 航空写真



勝山御殿跡 指定等の対象地の写真 本丸城堡全景(上が北東)



勝山御殿跡 指定等の対象地の写真 本丸正面城堡(上が北東)

下関市立考古博物館フィールド体験イベント
地質調査を体験しよう！#2 With 新潟大学災害・復興研究所
の開催について

3.11 東日本震災以降、将来の巨大地震・津波発生に対する備えが全国的に重要課題となっている中で、日本列島における過去の地震・津波発生状況の情報収集が積極的に進められている。考古博物館では現代社会の抱えるこのような諸課題解決へ、どのように関わり、寄与しているか市民の理解を促すため、昨年度に引き続き、新潟大学災害・復興科学研究所と共同実施する、響灘沿岸地域における地質ボーリング調査を市民参加型イベントとして実施し、その目的や意義について理解を深める機会を提供し、博物館の今日的存在意義についてアピールしようとするもの。

詳細は別紙参照

イベント名 下関市立考古博物館フィールド体験イベント
地質調査を体験しよう！#2 With 新潟大学災害・復興研究所
期 日 平成30年12月9日(日)～12月13日(木)
場 所 下関市立考古博物館・大字吉母地区・大字綾羅木地区
参 加 者 公募市民(18歳以上) 16名
日 程 現地調査体験
大字吉母地区 平成30年12月10日(月)～12月12日(水)
大字綾羅木地区 平成30年12月13日(木)

その他の関連事業

特別講演会(一般公開)

内容 『堆積物から歴史を読むー考古学と堆積学ー』

演題1 「土井が浜遺跡の成り立ちと古地理変遷」

小林 善也(下関市立考古博物館学芸員)

演題2 「堆積物から津波を調べる」

ト部 厚志(新潟大学災害・復興研究所准教授)

日時 平成30年12月9日(日)午後2時～4時

場所 下関市立考古博物館 講堂

定員 80名(公募先着順)

※ 調査参加者 受講必須